

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 萬場 章弘  
財務部長 江口 真司

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 萬場 章弘  
財務部長 江口 真司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	7,930,329	8,631,356	18,452,488
経常利益	(千円)	1,669,905	1,791,328	4,695,270
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,133,764	1,172,849	2,578,271
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,256,050	972,046	2,697,687
純資産額	(千円)	54,097,591	55,501,983	55,104,462
総資産額	(千円)	78,993,182	80,513,391	82,287,859
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.97	4.10	9.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.5	68.9	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,858,181	3,089,381	7,543,583
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,788,078	3,827,868	3,835,340
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	718,053	712,992	1,202,091
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,011,437	6,714,058	8,165,538

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.72	2.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

区分	契約先	契約内容	契約期間
大井競馬場 (注) 1	特別区競馬組合	賃貸借契約	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
伊勢崎オートレース場 (注) 2	伊勢崎市	賃貸借契約	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで

(注) 1. 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%

2. 賃貸料：原則として勝車投票券売上高の4.0%

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、引き続き売上が好調な南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）関連への投資を継続して行いました。

また、昨年すでに業績目標を達成している中期経営計画については、大井競馬場3号スタンドの解体撤去と跡地整備など、残された事業計画を着実に推進いたしました。

東京サマーランド内においては、昨年プレオープンした愛犬と一緒に自然との共生が体験できるアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village（わんだふるネイチャーヴィレッジ）」を4月にグランドオープンし、安定した収益確保に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,631百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は1,802百万円（同6.9%増）、経常利益は1,791百万円（同7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,172百万円（同3.4%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失( )	
	金額(百万円)	前年増減比	金額(百万円)	前年増減比
公営競技事業	4,975	10.5%	1,462	16.7%
遊園地事業	515	14.3%	679	
倉庫賃貸事業	2,184	3.2%	1,357	0.9%
サービス事業	1,087	46.5%	155	16.1%
セグメント間取引の消去等	131		493	
合 計	8,631	8.8%	1,802	6.9%

[公営競技事業]

大井競馬は44日開催され、前年同期と比べ開催日数は1日減少いたしました。

このほか、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計86日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が307レース実施されました。

この間、南関東4競馬場在宅投票システム(SPAT4)において、1月11日よりゆうちょ銀行をネットバンク投票サービス対応銀行として新たに加え利便性向上に努めました。

また、投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」においては、南関東4競馬場でのイベントや各種キャンペーンを引き続き実施し、主催者及び関係団体と協力して投票会員数と勝馬投票券売上のさらなる増加並びにファンサービスの向上に取り組みました。

なお、中期経営計画に基づき、大井競馬場3号スタンドの解体撤去を進めており、その跡地と周辺約10,000㎡を都市型イベントスペース「UMILE SQUARE(ウマイルスクエア)」として整備し、11月26日、27日に開催する「全国ねぎサミット2016 in TOKYO~特別区全国連携プロジェクト~」よりオープンいたします。

伊勢崎オートレースは39日開催され、前年同期と比べ開催日数は4日増加いたしました。

このほか、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ160日実施されました。

この間、3月末の船橋オートレース廃止に伴い、伊勢崎オートレース場への船橋所属選手の一部受け入れに対応するため、選手ロッカー等の改修を実施いたしました。

伊勢崎オートレース場内において当社が運營業務を受託し、平日を中心に南関東4競馬などの地方競馬を発売する「オフ伊勢崎」、主に土日に中央競馬を発売する「J-PLACE伊勢崎」につきましては、来場者及び売上ともに順調に推移いたしました。

また、場内ではオートレースと競馬のコラボイベントを実施し、相互にファンの取り込みを行い、相乗効果による売上の増加を図りました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は4,975百万円(前年同期比10.5%増)、セグメント利益は1,462百万円(同16.7%増)となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業では、東京サマーランドにおいて、ゴールデンウィーク期間より、屋外プールの一部及び人気スライダーの営業を本年も実施し、夏季期間以外の集客に努めました。

園内においては、更衣室・シャワールームをリニューアルしたほか、屋外エリアにベビールーム・授乳室を新設いたしました。これに加え、飲食店及びアトラクションでの電子マネー決済を導入し、キャッシュレス対応とするなど、お客様の快適性・利便性の向上に取り組みました。

また、昨年10月にプレオープンした「Wonderful Nature Village(わんだふるネイチャーヴィレッジ)」では、4月1日、新たにドッグプールやオートキャンプサイトなどを加えてグランドオープンいたしました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は26万人で、遊園地事業の売上高は515百万円(前年同期比14.3%増)となりましたが、「Wonderful Nature Village」グランドオープンによる費用の増加もあり、セグメント損失は679百万円(前年同期はセグメント損失663百万円)となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業では、スペースの有効活用として、勝島地区2階建て倉庫の一部をレンタル収納スペースへ改修し、6月1日より運営を開始するなど、新規顧客の誘致に努めました。しかしながら、勝島地区・平和島地区の大型倉庫においては、事業者間競争の影響などにより一部賃料の減額があり、売上高は2,184百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は1,357百万円（同0.9%減）となりました。

[サービス事業]

サービス事業では、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」において、地域住民の皆様のニーズに合った店舗構成とするため、3月10日にイタリアンワイン&カフェレストラン「サイゼリヤ」をオープンするなど、店舗の充実に取り組みました。

オフィスビル「ウィラ大森ビル」、トランクルームをはじめとする各賃貸施設においても、安定的な収益確保に努めました。

また、昨年7月に連結子会社といたしました空調設備の設計・施工管理を主に行っている株式会社タックについては、当社所有施設での設備工事の内製化に取り組みました。

以上の結果、売上高は株式会社タックの売上を新たに計上したことに伴い1,087百万円（前年同期比46.5%増）となりましたが、セグメント利益は同社ののれん償却費用などにより155百万円（同16.1%減）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,774百万円減少し、80,513百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が617百万円、有価証券が1,061百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第 2 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,171百万円減少し、25,011百万円となりました。これは、大井競馬場のスタンド建設工事などの支払いで未払金が1,930百万円減少したことが主な要因であります。

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し、55,501百万円となりました。これは、期末配当金を571百万円実施し、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,172百万円計上した結果、利益剰余金が601百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.0%から68.9%となりました。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益1,818百万円、減価償却費1,647百万円、売上債権の減少617百万円、法人税等の支払額772百万円、有形固定資産の取得による支出2,999百万円、定期預金の預入による支出1,491百万円、配当金の支払額568百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,451百万円減少し、6,714百万円となりました。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,818百万円、減価償却費1,647百万円、売上債権の減少617百万円等により、3,089百万円の収入となりました。(前第 2 四半期連結累計期間は3,858百万円の収入)

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,999百万円、定期預金の預入による支出1,491百万円などにより、3,827百万円の支出となりました。(前第 2 四半期連結累計期間は2,788百万円の支出)

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額568百万円などにより、712百万円の支出となりました。(前第 2 四半期連結累計期間は718百万円の支出)

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容 (セグメントの 名称)	完了年月	取得価額(千円)						
				建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウエア	その他	合計
東京都競馬(株)	東京都 品川区	SPAT4 ゆうちょ銀行 対応他 (公営競技事業)	平成28年 3月			14,350		99,400		113,750
東京都競馬(株)	東京都 品川区	SPAT4 会員募集サイト 最適化対応他 (公営競技事業)	平成28年 6月					33,480		33,480
東京都競馬(株)	東京都 品川区	大井競馬場 スタンドリニュー アル(ナイター照 明塔建設) (公営競技事業)	平成28年 6月	163,345	235,305					398,650

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		287,648,547		10,586,297		6,857,668



(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	27.78
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	36,762	12.78
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	17,884	6.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,486	5.38
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,880	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,253	2.86
米本 むら江	東京都目黒区	1,789	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,635	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,566	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,465	0.50
計		178,638	62.10

- (注) 1. 株式数は千株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。
2. 当社は自己株式1,923,036株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.66%)を保有しておりますが、上記大株主の状況から除いております。
3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数13,880千株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。なお、同社はそのほかに、当社株式1千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,923,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,679,000	283,679	
単元未満株式	普通株式 2,046,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,679	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,923,000		1,923,000	0.66
計		1,923,000		1,923,000	0.66

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,353,510	8,308,048
受取手形及び営業未収入金	2,098,869	1,481,443
有価証券	3,709,953	2,648,590
たな卸資産	<sup>1</sup> 152,032	<sup>1</sup> 167,527
繰延税金資産	109,499	278,494
その他	318,034	597,751
<b>流動資産合計</b>	<b>14,741,899</b>	<b>13,481,856</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	22,236,703	21,839,117
建物附属設備（純額）	5,092,788	5,187,661
構築物（純額）	6,249,455	6,357,610
機械装置及び運搬具（純額）	1,634,181	1,557,668
土地	22,211,332	22,199,260
信託建物（純額）	1,728,881	1,704,329
信託建物附属設備（純額）	203,575	195,134
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	630,334	616,205
<b>有形固定資産合計</b>	<b>62,161,379</b>	<b>61,831,115</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	748,403	773,269
のれん	180,192	161,224
施設利用権	15,453	12,490
その他	11,594	11,594
<b>無形固定資産合計</b>	<b>955,642</b>	<b>958,577</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,006,659	3,120,487
長期前払費用	365,783	316,161
繰延税金資産	363,918	408,741
長期立替金	528,860	293,811
その他	163,716	102,640
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,428,937</b>	<b>4,241,841</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>67,545,959</b>	<b>67,031,535</b>
<b>資産合計</b>	<b>82,287,859</b>	<b>80,513,391</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	607,765	690,358
1年内償還予定の社債	-	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	115,844	40,270
未払金	2,712,108	781,814
未払法人税等	826,041	815,590
未払消費税等	96,926	218,462
賞与引当金	49,158	57,510
ポイント引当金	99,168	126,833
その他	805,065	697,879
流動負債合計	5,312,077	8,428,718
固定負債		
社債	17,000,000	12,000,000
長期借入金	94,078	27,720
長期預り金	2,196,517	2,062,440
退職給付に係る負債	1,229,430	1,237,798
資産除去債務	388,270	364,786
繰延税金負債	4,829	-
その他	958,194	889,944
固定負債合計	21,871,320	16,582,689
負債合計	27,183,397	25,011,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	37,562,026	38,163,398
自己株式	399,275	402,323
株主資本合計	54,606,717	55,205,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497,745	296,941
その他の包括利益累計額合計	497,745	296,941
純資産合計	55,104,462	55,501,983
負債純資産合計	82,287,859	80,513,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1 7,930,329	1 8,631,356
売上原価	1 5,554,421	1 6,061,726
売上総利益	2,375,907	2,569,629
一般管理費	2 689,689	2 767,240
営業利益	1,686,217	1,802,389
営業外収益		
受取利息	4,187	20,752
受取配当金	16,890	12,795
線下補償料	4,068	4,068
その他	7,556	8,617
営業外収益合計	32,702	46,233
営業外費用		
支払利息	48,967	50,288
その他	48	7,005
営業外費用合計	49,015	57,294
経常利益	1,669,905	1,791,328
特別利益		
保険解約返戻金	-	51,790
補助金収入	35,196	41,343
投資有価証券売却益	136,721	-
特別利益合計	171,917	93,133
特別損失		
固定資産撤去費用	-	66,065
特別損失合計	-	66,065
税金等調整前四半期純利益	1,841,822	1,818,396
法人税、住民税及び事業税	756,595	762,371
法人税等調整額	48,536	116,824
法人税等合計	708,058	645,546
四半期純利益	1,133,764	1,172,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,133,764	1,172,849

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,133,764	1,172,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,286	200,803
その他の包括利益合計	122,286	200,803
四半期包括利益	1,256,050	972,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,256,050	972,046
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,841,822	1,818,396
減価償却費	1,547,006	1,647,992
のれん償却額	-	18,967
賞与引当金の増減額(は減少)	2,189	8,352
受取利息及び受取配当金	21,077	33,548
支払利息	48,967	50,288
売上債権の増減額(は増加)	1,013,530	617,425
たな卸資産の増減額(は増加)	30,000	15,495
長期立替金の増減額(は増加)	235,048	235,048
仕入債務の増減額(は減少)	180,227	82,593
投資有価証券売却損益(は益)	136,721	-
補助金収入	35,196	41,343
保険解約返戻金	-	51,790
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,621	8,368
未払消費税等の増減額(は減少)	170,216	121,535
ポイント引当金の増減額(は減少)	47,456	27,665
長期未払金の増減額(は減少)	30,840	49,700
長期預り金の増減額(は減少)	13,999	134,077
その他	722,393	458,050
小計	4,832,513	3,852,629
利息及び配当金の受取額	20,115	18,345
利息の支払額	49,270	50,902
法人税等の支払額	980,373	772,034
補助金の受取額	35,196	41,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,858,181	3,089,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の積立による支出	-	5,023
保険積立金の解約による収入	-	117,562
有価証券の取得による支出	3,699,960	3,300,000
有価証券の償還による収入	2,800,000	4,361,072
有形固定資産の取得による支出	952,481	2,999,779
無形固定資産の取得による支出	44,540	220,348
投資有価証券の取得による支出	999,524	400,961
投資有価証券の売却による収入	247,008	-
定期預金の預入による支出	-	1,491,308
定期預金の払戻による収入	-	85,291
長期前払費用の取得による支出	139,014	2,890
その他	435	28,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,788,078	3,827,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	141,932
自己株式の取得による支出	8,247	3,048
配当金の支払額	709,806	568,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,053	712,992
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	352,049	1,451,479
現金及び現金同等物の期首残高	5,659,387	8,165,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,011,437	1 6,714,058



【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
商品	44,014千円	66,362千円
未成工事支出金	74,441千円	59,209千円
原材料及び貯蔵品	33,575千円	41,955千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 (売上高等の季節的変動)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

2 一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬及び従業員給与等	386,580千円	406,656千円
賞与引当金繰入額	15,529千円	14,932千円
退職給付費用	28,668千円	29,024千円
減価償却費	11,770千円	12,400千円
その他	247,141千円	304,226千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	6,011,437千円	8,308,048千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	-千円	1,593,989千円
現金及び現金同等物	6,011,437千円	6,714,058千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	714,469	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額2円50銭には、会社創立65周年記念の記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	428,640	1.50	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	571,477	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	428,588	1.50	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,500,760	450,713	2,256,915	721,939	7,930,329	-	7,930,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,156	-	-	20,565	21,721	21,721	-
計	4,501,916	450,713	2,256,915	742,504	7,952,051	21,721	7,930,329
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,253,403	663,858	1,370,218	185,222	2,144,984	458,767	1,686,217

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 458,767千円は、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,974,515	515,279	2,184,445	957,116	8,631,356	-	8,631,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,379	-	-	130,428	131,807	131,807	-
計	4,975,895	515,279	2,184,445	1,087,544	8,763,164	131,807	8,631,356
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,462,353	679,517	1,357,398	155,414	2,295,648	493,259	1,802,389

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 493,259千円には、セグメント間取引消去 8,638千円  
 及び各報告セグメントに配分していない全社費用 484,620千円が含まれております。全社費用は主  
 に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円97銭	4円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,133,764	1,172,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,133,764	1,172,849
普通株式の期中平均株式数(株)	285,775,216	285,731,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額 428,588千円

1株当たりの金額 1円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

東京都競馬株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。